

事務事業名		教育関係団体への支援事務事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業		
	施策名	25 生涯学習の推進								
	基本事業名	02 市民の学習活動への支援								
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 30 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 01 04 07		
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課								
	課長名	江刺雄輝								
	係名	総務係	電話	27-3111						
	担当者	今野美智恵	内線	272						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・教育関係団体(公益財団法人大船渡市育英奨学会・大船渡高校定時制教育振興会)への支援。 ・主な業務は、 ①公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務執行 ②大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付。 ・事業費は、定時制教育振興会への補助金として支出する。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 新規奨学金申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 継続奨学金申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 大高定時制等への補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 新規奨学金申請件数	件	イ 継続奨学金申請件数	件	ウ 大高定時制等への補助金交付件数	件
名称	単位									
ア 新規奨学金申請件数	件									
イ 継続奨学金申請件数	件									
ウ 大高定時制等への補助金交付件数	件									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務の執行 ・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務										
・公益財団法人大船渡市育英奨学会の事務の執行 ・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・直接の対象…公益財団法人大船渡市育英奨学会・大船渡高校定時制教育振興会 ・間接の対象…高等学校等、大学(短期大学)、高等専門学校、大学院、専修学校 に在学する奨学金貸与希望者(育英奨学会) 大船渡高校定時制生徒(定時制教育振興会)										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										
・学費の経済的負担の軽減が図られ、修学を継続できる。 ・大船渡高校定時制の教育施設の充実、学習活動が推進される。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 奨学金貸与希望者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡高校定時制に通学する生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	カ 奨学金貸与希望者数	人	キ 大船渡高校定時制に通学する生徒数	人	ク	人
名称	単位									
カ 奨学金貸与希望者数	人									
キ 大船渡高校定時制に通学する生徒数	人									
ク	人									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 奨学金貸与者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 定時制生徒が各種大会・発表会等に参加した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 奨学金貸与者数	人	シ 定時制生徒が各種大会・発表会等に参加した人数	人	ス	件
名称	単位									
サ 奨学金貸与者数	人									
シ 定時制生徒が各種大会・発表会等に参加した人数	人									
ス	件									
主體的な学習活動が行われる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	150	150	150	150	150	150
	事業費計（A）		千 円	150	150	150	150	150	150	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	800	800	800	800	800	800	
		人件費計（B）	千 円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	
⑤活動指標		ア	件	15	13	22	19	22	18	
		イ	件	38	34	31	34	40	46	
		ウ	件	1	1	1	1	1	1	
⑥対象指標		カ	人	53	47	53	53	62	64	
		キ	人	28	18	15	16	18	18	
		ク	人							
⑦成果指標		サ	人	50	47	53	53	62	64	
		シ	人	28	18	15	16	18	18	
		ス	件							

事務事業ID	0809	事務事業名	教育関係団体への支援事務事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ (育英奨学金貸与事業) 昭和30年大船渡市奨学金貸与条例を制定し、経済的な理由による就学困難な学生への奨学金貸与事業を開始した。その後、昭和49年財団法人大船渡市育英奨学会の設立により、法人による運営を開始し、法人改正に伴い、平成25年4月1日から公益財団法人大船渡市育英奨学会となる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 奨学金貸与事業は、当初市の直営で開始したが、進学率の向上と貸与希望者数の増加により、昭和49年から法人による運営を開始した。また、状況に応じて貸与者数・貸与金額を増やしてきたが、平成13年の三陸町との合併を機に、旧三陸町で実施していた高校生への貸与を開始した。 運用面では、寄附を募るなどして基本財産を増やし、市からの補助金等により運用してきた。平成17年度以降は、市の補助金を受けずに基本財産を取り崩して運用する予定であったが、所轄官庁である岩手県から取り崩しはできないとの指導があり、現状を維持するためには市の補助金が必要であった。だが、平成25年4月1日公益財団法人へ移行したことにより基本財産の取り崩しは可能となったものの公益法人の三原則による縛りがあり、不本意な経費の支出をしなければならず、今後の法人運営について検討が必要となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・奨学金貸与者から感謝のことが届いている。 ・大船渡高校定時制担当の先生から生徒数は減る傾向にあるが、事業内容は変わらないので、補助金額が減額になると困ると言われている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	育英奨学会・定時制教育振興会への支援により、対象者の修学や活動の推進が図られ政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・経済的な理由で修学が困難な学生に対する支援が必要である。当市と盛岡市を除く県内11市が直営で運営している。 ・県内で定時制のある高校は限られており、その振興のために支援が必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・奨学金の貸与については、三陸町との合併後、対象を高校生まで拡充しており現状で妥当である。 ・定時制については、現状で問題はない。 ・意図についても適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・公益財団法人に移行したことにより、基本財産の取り崩しは可能となったものの、貸与額と返還額のバランスを考慮しなければならないことから安易な対象の拡充は困難である。 ・定時制振興会への支援については、現状で問題はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・多くの学生が支援を受けており、また毎年20名程度の貸与希望者があることから、廃止はできない。 ・定時制教育振興会の収入は、保護者・職員の会費だけであり、補助金がないと運営ができない状況にある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	民間の奨学金貸与事業はあるが、連携できる内容ではない。また、定時制については、類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・申請者が増加するなか貸与者数を減らすことは難しく、また、貸与金額を減額することも考えにくい。定時制についても補助金を減額すると、事業運営が難しくなる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・法人事務局への人的支援については、アウトソーシングが望ましいが、運用財産が不足している現状では、人件費の捻出は難しい。定時制については、補助金交付事務のみで事務的負担はほとんどない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業の趣旨から受益者負担は得られない。	

事務事業ID	0809	事務事業名	教育関係団体への支援事務事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・大船渡市育英奨学会奨学金貸与事業において、貸与金額確保のため平成19年度及び平成20年度は市から補助金を支出したが、平成21年度は同奨学会でその金額を確保し運営できたため、市から補助金を支出しなかった。平成25年度は公益財団法人に移行したことにより、補助金は支出されなかった。 ・大船渡市育英奨学会の事務については、例年通り適切に執行し、目的が達成できた。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡市育英奨学会奨学金貸与事業においては、貸与者数を維持する方向ではあるが、貸与額と返還額とを考慮しながら、長期的な計画が必要である。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・基本財産の取り崩しができないことが、最大のネックとなっていたが、公益財団法人へ移行したことにより基本財産を取り崩して運営していくことが可能となった。しかし、貸与額と返還額のバランスを考慮しながら長期計画を立てて運営する必要がある。																																	

(職 名)	※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	江刺雄輝

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☒ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 大船渡市育英奨学会の事務を市教育委員会職員が担っていることは、公益財団法人本来のあり方として適正といえず、教育関係団体への支援事務として課題を残している。当事務の評価は、財団の運営状況について行うのではなく、財団への市の関与状況について行うべきである。																															
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡市育英奨学会の事務を教育委員会職員が担当することは、現状において他の手段を取り得ない状況ではあるものの、教育委関係団体への支援事務事業としては適正といえない。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持		○	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
